

## 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,624,567</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,312,945</b>
現金及び預金	1,113,166	短期借入金	300,000
売掛金	2,116,361	未払金	179,176
未収入金	132,596	未払法人税等	15,633
前払費用	50,149	預り金	136,862
繰延税金資産	366,365	賞与引当金	591,200
その他	19,962	その他	90,072
貸倒引当金	△174,034	<b>固 定 負 債</b>	<b>180,000</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,955,488</b>	長期借入金	180,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>148,853</b>		
建物	189,536	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,492,945</b>
工具、器具及び備品	95,192		
減価償却累計額	△135,875	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,094</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,910,512</b>
ソフトウェア	2,094	<b>資 本 金</b>	<b>490,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,804,540</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>12,534,659</b>
投資有価証券	363,422	資本準備金	400,000
関係会社株式	495,091	その他資本剰余金	12,134,659
その他の関係会社有価証券	2,087,225	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△1,109,463</b>
出資金	65,891	利益準備金	22,500
関係会社出資金	16,064	その他利益剰余金	△1,131,963
長期貸付金	3,743,689	繰越利益剰余金	△1,131,963
関係会社長期貸付金	266,905	<b>自 己 株 式</b>	<b>△4,684</b>
敷金及び保証金	223,583	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△823,401</b>
繰延税金資産	1,809,570	その他有価証券評価差額金	△823,401
貸倒引当金	△266,905	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,087,110</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,580,056</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>12,580,056</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,186,288
販売費及び一般管理費	2,831,223
営業利益	355,065
営業外収益	10,602
受取利息	8,198
その他の	2,403
営業外損益	51,538
支払利息	50,914
為替差損	623
経常利益	314,129
特別利益	2,866
貸倒引当金戻入益	2,866
特別損失	3,773,432
その他の関係会社有価証券売却損	3,188,202
その他の関係会社有価証券評価損	571,321
合併関連費用	13,575
固定資産除却損	333
税引前当期純損失	3,456,436
法人税、住民税及び事業税	3,800
法人税等調整額	△1,340,424
過年度法人税等	△5,010
当期純損失	2,114,802

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
平成22年12月31日残高	490,000	400,000	—	400,000	22,500	982,838	1,005,338	—	1,895,338
事業年度中の変動額									
合併による引継	—	—	12,134,659	12,134,659	—	—		△4,684	12,129,975
当期純損失	—	—	—	—	—	△2,114,802	△2,114,802	—	△2,114,802
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—		—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	12,134,659	12,134,659	—	△2,114,802	△2,114,802	△4,684	10,015,173
平成23年12月31日残高	490,000	400,000	12,134,659	12,534,659	22,500	△1,131,963	△1,109,463	△4,684	11,910,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成22年12月31日残高	△412,365	△412,365	1,482,973
事業年度中の変動額			
合併による引継	—	—	12,129,975
当期純損失	—	—	△2,114,802
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△411,036	△411,036	△411,036
事業年度中の変動額 合計	△411,036	△411,036	9,604,136
平成23年12月31日残高	△823,401	△823,401	11,087,110

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は総平均法により算定。)

時価のないもの 総平均法による原価法

(外貨建その他有価証券は、決算日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

(匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。)

(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)

平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法

上記以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～15年、工具器具及び備品4～15年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。なお、控除対象外消費税については、当期の費用として処理しております。

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これが損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,499,562千円  
短期金銭債務 312,232千円

取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債権 0千円  
短期金銭債務 1,297千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 1,551,220千円  
販売費及び一般管理費 667,351千円

営業取引以外の取引高

受取利息 2,296千円  
支払利息 46,755千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,900株	－株	－株	1,900株

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－株	1,900株	1,890株	10株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,900株は、平成23年6月1日付けで行われた、当社と当社の親会社の合併に際して当社の親会社から承継したものです。普通株式の自己株式の減少1,890株は、当合併に際して当社の親会社から承継した株式を、当社の親会社の株主に対して交付したものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動資産)

未払事業税	4,816千円
未払費用	37,955千円
賞与引当金	225,821千円
貸倒引当金	<u>97,772千円</u>
繰延税金資産 (流動資産) 合計	366,365千円

(固定資産)

その他有価証券評価差額金	305,362千円
有価証券評価損	658,073千円
貸倒引当金	254,655千円
匿名組合損益分配	25,664千円
有価証券配当金	45,327千円
繰越欠損	880,718千円
その他	<u>3,418千円</u>
繰延税金資産 (固定資産) 小計	2,173,220千円
評価性引当額	<u>363,649千円</u>
繰延税金資産 (固定資産) 合計	1,809,570千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品関係の注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

不動産投資顧問事業については、内外の機関投資家からの出資を受けて組成した不動産及び不動産担保付債権に投資するファンドの運用業務（一任運用及び助言業務）、特定投資家の不動産投資にかかわる運用業務（同左）ならびに投資不動産にかかわるアセット・マネジメント業務を行っており、このようなファンド運用業務を行うにあたっては、顧客投資家との利害の共有化を図るため、原則としてファンドに対して一定の共同投資を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等の金融商品は、次表には含まれておりません。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 113, 166	1, 113, 166	—
(2) 売掛金	2, 116, 361	2, 116, 361	—
貸倒引当金	△198, 603	△198, 603	—
(3) 投資有価証券	194, 693	194, 693	—
(4) その他の関係会社有価証券	1, 861, 602	2, 004, 380	142, 778
(5) 長期貸付金	3, 743, 689	3, 743, 689	—
資産計	8, 830, 911	8, 973, 689	142, 778

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

未収入金、出資金、関係会社出資金、関係会社長期貸付金、敷金及び保証金

重要性に乏しいため、上記表に含めておりません。

##### 現金及び預金、売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 投資有価証券

匿名組合出資金について、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。

##### その他の関係会社有価証券

組合出資金について、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなしております。

##### 長期貸付金

将来の見積キャッシュ・フローの割引現在価値による回収見込額等を時価とみなしております。

##### 負債

未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、長期借入金前受金

重要性に乏しいため、上記表に含めておりません。

(注2) 下記に示す金融商品については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

貸借対照表科目	内訳	貸借対照表計上額
投資有価証券	出資金	168, 728千円
関係会社株式	非上場株式	495, 091千円
その他の関係会社有価証券	出資金	225, 622千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セキュアード・ キャピタル・ジャ パン株式会社	(被所有) 直接100%	業務委託契約の 締結等 資金の援助	業務委託報酬等 (注2)	667,351	—	—
				利息の支払 (注3)	45,559	—	—

関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	セキュアード・ キャピタル債権回 収㈱	(所有) 直接100%	資金の援助	資金の借入 (注3)	—	短期借入金	300,000
子会社	(株)エスシージェ イ・レップ・ジー ビー・インベス ター	(所有) 直接100%	業務委託契約の 締結等 資金の援助	業務委託報酬の 受取等(注2)	607,578	売掛金	1,280,876
				資金の返済 (注3)	465,000	—	—
				利息の受取 (注3)	2,296	—	—
子会社	SCJ・メザニン・ インベストメント 合同会社	(所有) 直接100%	資金の援助	資金の貸付 (注3)	—	関係会社長期貸付金	266,905
子会社	SCJREP IV Management LLC	(所有) 直接100%	LLC契約の締結	出資(注4)	157,654	—	—
				配当金の受取 (注4)	402,515	売掛金	39,595
関連会 社	新生信託銀行株式 会社を受託者とし る有価証券等包括 信託	—	信託契約の締結	金銭の信託 (注5)	272,160	その他の関係会社 有価証券	272,160

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
財務諸表 作成会社 と同一の 親会社を もつ会社	PARE (HK) Limited	—	有価証券の売買	有価証券の譲渡 (注6)	1,289,689	長期貸付金	1,289,689
財務諸表 作成会社 と同一の 親会社を もつ会社	SCG22 Investors LLC	—	有価証券の売買	有価証券の譲渡 (注6)	2,454,000	長期貸付金	2,454,000

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	ジョン・ポール・ トッピーノ	—	取締役	社宅賃貸(注7)	15,400	前払費用	2,200

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれています。
- (注2) 業務委託報酬は、各社と業務委託・受託契約を締結し、当該契約に基づき、受託業務に係る報酬を決定しております。
- (注3) 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年(但し、期限延長条項有)、期限前一部又は全部返済可能となっております。SCJ・メザニン・インベストメント合同会社への貸付は、最終返済期限は平成27年9月7日であります。また、当該貸付金



には同額の貸倒引当金を設定しております。

- (注4) LLC契約を締結し、当組合からの出資払込要請により、出資口数に応じた出資を行っております。また、LLC契約に基づく配当金を受領しております。
- (注5) 有価証券等包括信託契約を締結し、運用を目的として金銭を信託しております。
- (注6) 有価証券の売買契約を締結し、当事者間で合意した価格にて取引を行っております。
- (注7) 役員の社宅賃貸は、個別契約により供与しております。当該役員より社宅費用として1,900千円徴収しております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,866,195円83銭
1株当たり当期純損失	1,116,579円79銭

#### 10. 企業結合等に関する注記

##### 共通支配下の取引

##### (1) 企業結合の概要

###### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業—セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント株式会社（投資顧問事業等）

被結合企業—セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社（投資顧問事業等）

###### 2. 企業結合日

平成23年6月1日

###### 3. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社（当社の親会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

###### 4. 結合後企業の名称

セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント株式会社

###### 5. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、上記概要に記載の吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成23年6月1日付で合併を実施しております。当合併は、当社グループの投資に係わる全ての機能及び経営管理部門を全て一つの会社に統合し、経営効率を追及することを目的とするものです。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により、吸収合併消滅会社の資産及び負債を引き継いでおります。

##### (3) 親会社の子会社を吸収合併したものとした場合の、貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

当社が吸収合併消滅会社を吸収合併した際の会計処理は、吸収合併消滅会社が当社を吸収合併したものとした場合の会計処理と比較して、当期純利益が769,219千円減少いたしますが、純資産の部の金額の合計に与える影響はありません。

## 11. 後発事象

### (多額な資金の借入及び貸付)

平成24年2月15日開催の取締役会において後述の資金の借入及び貸付に関する事項が決議されており、その執行に関しては代表取締役の権限が委譲され、平成24年2月16日付で契約が締結されております。

その概要は以下のとおりです。

#### 資金の借入

- 1 借入日： 平成24年2月16日
- 2 借入先： 株式会社あおぞら銀行
- 3 借入金額： 32億円
- 4 借入利率： 1ヶ月円LIBOR+6%
- 5 返済日： 平成26年2月10日（一定の条件のもと、当該返済日までに行使可能な1年間の期日延長オプション、およびレンダー承認により当初返済日あるいは1年間の期日延長オプション適用後の返済日からさらに1年間の期日延長が可能となるオプションを保有）
- 6 担保提供資産： 当社の保有する売上報酬請求権、下記に記載するPAG Holdings Limited. 社への貸付金、当社の保有するPARE (HK) Limited. 社発行の受取手形、当社及びPARE (HK) Limited. 社発行の株式、当社名義のあおぞら銀行預金口座、及びその他の当社及びPAG Holdings Limited. 社による借入契約に定める一切の担保・保証

#### 資金の貸付

- 1 貸付日： 平成24年2月16日
- 2 貸付先： PAG Holdings Limited.
- 3 貸付金額： 32億円
- 4 貸付利率： 1ヶ月円LIBOR+6.1%
- 5 返済日： 平成26年1月16日（資金の借入の返済日延長に応じて返済日は自動延長）

上述の借入及び貸付は、当社グループ内における効果的な資金の調達及び運用を通して、企業グループ価値の最大化を目的とするものです。